

環日本海経済交流の現状と課題 北陸地域を中心に

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

はじめに

2005年における北東アジア地域経済は、経済成長率で見ると、9.9%の中国を筆頭に、6.2%のロシア、4%の韓国と、それぞれいくつかの課題を抱えながらも着実な歩みを見せた。日本経済も、漸く回復軌道に乗ってきたと見られている。

アジア地域における特徴的な動きは、中国経済とともにインド経済の存在感が大きく高まってきたことであろう。同地域は、日本、中国、アジアNIES、ASEANにインドという新たな発展軸が加わり、安定した一大経済地域として発展可能性が期待されている。

本稿は、こうした大きな流れの中で、北東アジア地域(ロシア、中国、韓国)と北陸地域との経済交流(貿易、企業展開)の特徴的な動きを既存データ・資料および諸機関へのヒアリングを中心に分析し、将来展望、課題についても簡単に触れた。

1 貿易取引 2005年通関実績から

(1) 対岸貿易の特徴

2005年における北陸地域の貿易総額は7,122億円(前年比24.9%増)、このうち対岸貿易額は3,198億円(同26.3%増)で、貿易総額に占める対岸貿易の構成比は44.9%(同44.3%)であった(表1)。

表1 北陸地域の対岸貿易(平成17年) (単位:億円)

県別	貿易総額	対岸貿易合計	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	4,206 (1,586) (2,620)	1,925 (1,119) (806)	787 (477) (310)	694 (303) (391)	444 (339) (105)	(0.08) (0.08)
石川	1,532 (672) (860)	429 (189) (240)	50 (19) (31)	252 (125) (127)	127 (45) (82)	
福井	1,384 (729) (655)	844 (467) (377)	47 (7) (40)	595 (309) (286)	198 (151) (47)	4 (4)
計	7,122 (2,987) (4,135)	3,198 (1,775) (1,423)	884 (503) (381)	1,541 (737) (804)	769 (535) (234)	4 (4)

注:(上段)輸出、(下段)輸入 資料:各県税関支署

輸出入別では、輸出が前年比39.0%増、輸入が同13.3%増となり、いずれも増加を示した。その結果、輸出過多がさらに拡大した(50:50 56:44)。

県別に見ると、対岸貿易額の6割強を占める富山県が対前年比対口輸出が2倍強増加し、石川県は同対中輸入の増加、福井県は同対韓輸出の増加、対口輸入の減少が顕著であった。

(2) 国別に見た特徴的な動き

A 対ロシア

a 現況

北陸3県の対口貿易額は884億円(前年比30.6%増)で、富山県が8割弱を占めている(表1)。近年、石川県は貿易額が小さいものの増加傾向にある。

輸出入品目別(表2)に変化を見ると、輸出は輸送用機器の中古自動車・同部品に特化しているが、最近タイヤ、バイク、スクーター、中古トラック・バスおよび電気機器、原動機、建設・荷役機器(中古)の増加が見られる。また、現地市民のライフスタイルの変化に伴い日常生活品の輸出も増加している。

ちなみに、中古自動車輸出増加の要因は、極東地域におけるニーズの根強さと昨年7月、中古自動車の旅具通関制度(携帯輸出)の廃止による業務通関一本化があげられる。本年1月、ロシア側は、中古自動車輸入に際し“ミニカタログ制(メーカー、車種、年式別等に価格を表示する)の導入を実施した。今後、ロシア国産車の保護、国内での外国車生産の本格化も重なると、中古自動車輸出にかげりが出てくることも予想される。

他方、輸入はアルミインゴットと木材・同製品が大宗をなしているが、木材の中国へのシフトによる原木の減少、製材品の増加傾向が強い。そのほか石油・同製品の輸入増が目立った。

b 今後の展望

当面、輸出入品目に大きな変化は見られないものと予想されるが、トヨタ、日産のロシア進出に伴う自動車関連製品、極東シベリア地域開発による重機類、農機具、レジャー用品分野の輸出が期待されよう。北陸地域は、これまでの中古自動車輸出依存から脱皮するため、新規輸出品の開拓とともに農水産品等の開発輸入に努めることが必要である。

B 対中国

a 現況

北陸3県の対中貿易は、1,541億円(前年比24.4%増)となり(表1)、石油・素材価格上昇の影響もあるが好調な伸びを示した。輸出は前年比17.5%増、輸入は同31.3%増となり、前年と異なり輸入過多(51:49 48:52)となった。

b 輸出入品目別増減

各県の産業構造などを反映し、品目の多種・多様化が見られる。主要輸出入品は表2の通りである。

近年、中国のWTO加盟以降、中国経済・産業事情の変化に伴って、日本企業の対中ビジネスの転換が輸出入品の増減にあらわれている。

以下、対中貿易の輸出入に見られる増減(前年比)品目を抽出してみた。

輸出

主な輸出増加品目

工作機械など機械機器・部品、繊維関連製品など
現地で調達出来ない高付加価値製品および基幹部品など

荷役機械、音響映像機器部品など 中国市場の旺盛な需要

非鉄金属、有機化合物、プラスチックなど 石油・素材価格上昇の影響

主な輸出減少品目

半導体等電子部品 半導体市況の低迷

繊維機械 中国における繊維製品の供給過剰化傾向の影響

輸入

主な輸入増加品目

石炭 石油減少の代替

建設機械、家具、プラスチック製品、ファスナーなど 現地生産の本格化

製材品 ロシア材の現地加工化

主な輸入減少品目

石油 中国国内の石油不足

音響映像機器 テレビ受像機等の中国国内における生産基地のシフトに伴う生産基地と結ぶ海上輸送ルートの休止(丹東ルート)

以上の諸要因のほか、積み出し港の変更(域外港域内港)による輸出増(原系など)のケースもみられた。

c 今後の展望

昨年7月の人民元切り上げによる日中貿易への影響は小幅な切り上げであったため実効効果は薄かったとみられている。今後、中国は大幅な元高を回避しながら漸進的に為替制度改革を進めよう。

日中企業間での水平分業化、工程分業化が進む中で、機械機器を主体に輸出入は底固い動きをみせよう。

輸出は電気機器、化学製品、自動車関連の高付加価値製品・部品、省エネプラント設備関連などの増加が予想される。

表2 北陸地域の対岸諸国向け主要輸出入品(平成17年)

国	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	輸出品	中古車・同部品、一般機械	一般機械、非鉄金属、雑製品	プラスチック、電気機器、非鉄金属	
	輸入品	アルミインゴット、木材、原油・粗油	非鉄金属、化学品	一般機械、化学品	
石川	輸出品	中古車・同部品	一般機械、電気機器、繊維関連品	繊維関連品、金属加工機	
	輸入品	木材・製材	建機、原系、石炭、雑製品	石油製品、原系、一般機械	
福井	輸出品	中古車	電気機器、原系、衣類	プラスチック、ガラス、光学機器	
	輸入品	非鉄金属、木材、石炭	非鉄金属、電気機器、石炭、光学機器	化学品、原系、一般機械、非鉄金属	水産品

資料:各県税関支署

輸入は引続き家具、衣類、農水産品、製材 などの増加が予想される。

反面、自動車は現地生産の本格化に伴って伸び悩みが予想される。

C 対韓国

a 現況

北陸3県の対韓貿易額は769億円(前年比24.8%増)と好調な伸びを示した。輸出は前年比24.7%増、輸入は同25.1%増となり、前年に引続き輸出過多となった(表1)。

b 輸出入品目別増減

主要輸出入品目は表2の通りである。以下、対韓貿易の輸出入に見られる増減(前年比)品目を抽出してみた。

輸出

主な輸出増加品目

塗料など化学製品、非鉄金属など 石油・素材価格上昇の影響

原糸、金属加工機、計測機器、人造黒鉛電極、写真・映画用材料など 現地調達が出来ない高付加価値製品、基幹部品・材料など

特殊ガラス カラーテレビブラウン管用 液晶テレビ用向け需要の加速化

主な輸出減少品目

一般機械、繊維機械など 韓国の機械・繊維産業の中国への生産シフト化の影響

輸入

主な輸入増加品目

形鋼、非鉄金属、金属製品など 石油・素材価格上昇の影響

金属加工機など 汎用型

主な輸入減少品目

石油製品、衣類など

c 今後の展望

韓国産業の空洞化(中国への生産シフト)が加速化する中で、貿易拡大は望めないかも知れない。

当面、従来の日韓貿易パターンに変化はないものと予想され、高付加価値製品、基幹部品などの輸出は底固く推移しよう。

日韓企業間の工程分業化、委託生産が進展すれば輸出入の安定増が期待できる。

こうした動きが予想される中で、特に韓国市場の変化を把握し、輸出品開拓への努力が望まれる。

2 海上輸送ルート

(1) 概観

2005年3月末現在の北陸地域港湾における国際定期航路(海上)は表3の通りである。

近年、中国・東南アジア経済の好伸を背景に、韓国船社は自社の有する日韓サービスと韓中サービスの有機的な組み合わせを進めてきた。中国も洋山港(上海)の一部稼働を機にTSR(シベリア横断鉄道)の利用および直航航路の開設など活発な動きを示している。反面、韓国船社を主体に定期航路の収支悪化を理由に、日本の地方港などに提供スペースの縮小を促してきている。

(2) 最近の動き

A 便数の増便

増便のケース

伏木富山港～韓国航路の増設(東京船舶)

表3 北陸3県・国際定期航路(平成18年3月末現在)

航路 港	韓国航路	中国航路	TSCS	東南アジア航路	北米(東海岸)航路
伏木富山	興亜海運・週/1便 汎洋商船・週/1便 高麗海運・週/1便 東京船舶・週/1便	神原汽船・週/1便	FESCO・商船三井 月/1便	PIC・月/1便 (2006年4月 休止)	
金 沢	興亜海運・週/1便 高麗海運・週/1便	安通海運・週/1便			イースタンカーライナー 月/1便
敦 賀	興亜海運・週/1便	興亜海運・週/1便	安通海運・週/1便		

資料:北陸3県各税関支署

金沢・敦賀港～中国航路(大連港基点)の開設(2006年3月)

減便のケース

伏木富山港～東南アジア航路(週1便 月1便)

B 航路の休止

金沢・敦賀港～中国航路(上海港基点)(2005年11月)

伏木富山港～東南アジア航路(2006年4月)

(3) 今後の展望

日本海をめぐる港湾間、船社間、輸送ルート間の競争が高まる中、韓国、中国を主体とした運航船社による日本の地方港のしぼり込みが一層進むものとみられている。

2005年11月、金沢・敦賀港の中国航路(上海港基点)の休止による貿易へのマイナス影響は大きかった。

2006年3月、金沢・敦賀港の中国航路(大連港基点)が復活したとは言え、ユーザーの多くは上海港へ寄港を望んでいる。

今後の方向として、地元関係者からは、釜山港のハブ港としての役割をさらに活用してフィーダー網の充実をはかる、中国航路の拡充(特に上海港への寄港)、TSRの活用および図們江ルートの実現化などを望む声強い。

3 企業展開

(1) 対岸諸国への北陸企業の展開状況

1990年代に入り、深刻化した人手不足、円高の進行などを反映し、繊維・機械関連を中心に、北陸企業の海外展開が加速化した。特に、中国の市場経済化へのシフトが進む中、貿易の進展とともに企

業展開も活発化し、次第に多様化の動きを強めた。

現在、第3次対中投資ブームの中で、内販型投資の増加、進出地域の広域化などの動きとともにサービス分野への展開が目立つ。

こうした対中国への活発な動きに対して、韓国への企業展開には一服感は見られるが、新規投資、委託生産、共同開発など経済交流の多様化が見られる。ただ、ロシアへの企業展開には、90年代初めの頃のような前向きな姿勢が見られない(表4)。

(2) 国別に見た特徴的な動き

A 対ロシア

a 現況

2000年に入り、ロシア政治は安定化したものの、日ロ合併事業をめぐるトラブルの再発、極東地域の投資環境の未整備などを背景に、北陸企業のロシアビジネスに対するスタンスにまだ逡巡が窺われる。

現在、ロシアへ進出している北陸企業は表4の通りである。業種は木材・製材、自動車販売・修理、ホテルなどである。

b 事例紹介 今後の課題

木材・製材業

合併企業の場合、パートナーの民営化の去就、地方政府支援の有無などが課題である。

委託加工企業の場合、製品の品質安定化のため、現地委託先(ロシア企業)との関係が焦点となる。

今後、木材・製材業は、現地への欧米資本による大型集成材工場の進出、日本市場における安価な中国産製材品の流入などが予想され、一段と激しい局面を迎えよう。

表4 北陸企業の対岸諸国への進出状況

(単位:件)

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	5	2		7	伏木海陸運送 田島木材 YKK	奥野自動車商会	
中国	162	76	126	364	タカギセイコー 日平トヤマ 富士メリヤス YKK	ヤギコーポレーション コマニー 北村製作所	井上プリーツ 日華化学 サンリーブ
韓国	13	8	7	28	不二越 北陸電気工業 YKK	アサヒ装設 高山リード	日華化学 セーレン タケダレース
計	180	86	133	399			

注:事務所も含む

資料:「富山県企業の海外事業所調査」2003年12月(財)とやま国際センター、2006年3月 ジェトロ富山

「2003年石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書」2005年3月 ジェトロ金沢

「県内企業海外進出状況調査結果報告書」2005年3月 福井商工会議所

自動車販売業

直販方式が9割を占め、ロシア企業に現地販売を委託し、合併事業の経営もロシア人に委任している。

両事業とも共通した課題は、近年台頭著しい国際感覚をもったロシア人の若手事業者と対等に話し合える日本人若手事業者の育成、ロシア人を良きパートナーに仕上げていくことなどがあげられる。

c 今後の展望

極東地域に対するロシア政府の投資が予算通り実施されるかどうか焦点となろう。

厳しい投資環境の中、工作機械など自動車関連分野への企業展開が期待される。

宮城県の企業が「委託倉庫（ハバロフスク市）を開設した事例のように、定期的現地視察の中から新しいビジネスチャンスを掘り起し、可能なことから試みる必要があるであろう。

B 対中国

a 現況

中国への北陸企業の展開は、2000年以降、中国のWTO加盟を機に投資ブームが生じ、内販型投資・サービス分野への進出、増加、既進出企業では生産体制・サービス機能などの強化、生産拠点の分散化など対中ビジネスの多様化が一段と進んだ。

2004年に実施した金沢星稜大学経済研究所の調査「北陸企業の中国進出の現状」によると、

業種は機械・金属、繊維関連で全体の66%を占める。進出地域は華東49%、華南28%、華北・東北20%で、華東・華南に集中している。

b 最近の特徴的動き

北陸企業の対中進出件数は逐年増加し、2005年末現在400件に達するものと推測される(表4)。

以下、最近の新規進出企業および既進出企業の特徴的動きを集約してみた。

生産・販売増強

内販重視の新規進出企業 自動車関連、強化ガラス製品メーカーなど

販売ルート多様化の既進出企業海外へ 製品 日本、製品 中国進出の日系企業、製品 海外へ輸出、製品 中国企業など製品販売ルートの多様化の進行

生産体制の強化

既設工場の設備拡充 機械機器メーカーなど
工場敷地内に製品別工場の新設 プラスチック成型加工メーカーなど

製品別に工場の地域分散化 プラスチック製品メーカーなど

現地企業へ生産委託 工作機械メーカーの部品など

生産拠点に他機能を付加

生産拠点にメンテナンス・検査・技術支援機能を付加 工具メーカーの衣料用素材メーカーなど

サービス分野

製品の販路拡大のために現地法人、営業所を設置 電子機器メーカーなど

既進出日系企業(ユーザー)への技術支援のために駐在員事務所設置 金型鋼メーカーなど

測量・土木CADソフトの販売体制の整備のため現地法人と5営業所開設

スーパーマーケット向けチラシのデザイン、制作のため現地法人設置

医療用化学原料の調達と原料の検査機能の充実のため現地法人設置

尿検査事業の展開目的で現地病院と提携のため合併会社設置

飲食店の開設(フランチャイズ店の展開など)

そのほか

韓国、ベトナム、ロシアなどとの協力体制(分業など)を推進している企業(繊維、機械メーカーなど)

北陸地域で中国人が経営する企業(輸入販売業、中華料理店)が中国へ食品工場の建設や食材・製造・輸入販売部門別現地法人を設置したケースもある。

c 今後の展望

2041年には、中国は世界最大の経済大国になるとの予測がある(ゴールドマンサックス証券)。今後、中国経済は経済大国への過程での起伏を伴いながら着実な歩みを辿るものとみられる。

2005年12月、日本経済新聞社が調査した「中国進出北陸企業アンケート」によると、北陸企業の8割弱は中国事業で成功し、今後中国事業を拡大す

る企業が74%を占めた。反面、中国リスクの拡大を指摘した企業が53%あり、慎重な姿勢も目立つ。

今後、北陸企業の対中ビジネスへの対応として、基本的には以下の2点に留意することが望まれる。

多様化する中国市場のとらえ方は市場のセグメントをしぼることが必要であろう。

中国オンリーではなく、北東アジア全体を見据えた戦略をたてることが肝要であろう。

C 対韓国

a 現況

韓国への北陸企業の展開は、1999年12月にスタートした「北陸韓国経済交流会議」の影響もあり、日韓企業間の理解が深まってきものの、まだ鈍いように思われる(表4)。

b 企業展開の特徴

進出のケース

韓国企業からの要請 '70~'80年代に進出した大企業が中心。最近韓国大手家電メーカーからの受注に対応した金属加工部品メーカーなど

新市場の開拓 合併事業の展開(食品加工機メーカー)、現地法人(販路拡大)の設置(荷役運搬設備メーカーなど)

各種経済交流のケース

共同開発 製薬、繊維機械メーカーなど

販売代理店契約の締結、既進出販売店の整備
販売体制の強化 農器具・包装機メーカー、繊維関連企業など

委託生産 医薬品メーカー、建機メーカーなど

また、IT関連として、2004年からジェトロ金沢を中心に進めてきた石川県と大邱市とのIT企業ビジネス交流は以下のような成果をあげた。

北陸企業と韓国大学との共同研究

建築CADソフト開発専門会社と韓国のコンテンツ制作会社などとの技術・業務提携を実現させた。

そのほか、マルチメディア関連企業と韓国大手旅行会社、韓国情報会社との業務提携などの事例もある。

c 今後の展望

韓国産業の空洞化傾向が強まる中で、北陸企業の韓国への企業展開には大きな期待が望めない

かも知れない。

「北陸韓国経済交流会議」や「IT関連ビジネス交流事業」の継続・活用によって、高付加価値製品・部品分野への市場開拓、韓国企業との共同開発、工程分業化の可能性はあるものとみられる。

おわりに 北陸企業の課題

(1)「北東アジア経済共同体」の形成を目指して

将来、「北東アジア経済共同体」形成の実現を目指し、北陸地域は対岸諸国との地方レベルでの経済交流をより実りある、より多面的に深めることが必要となろう。そのため、北陸企業としては以下のような基本的課題に対応することが求められている。

(2)基本的課題

幅広い国際的視野の保持 企業の海外展開に当たり一国・一地域のみにとらわれることなく、まず自社の再点検を行う中で、海外進出の目的を明確化し、グローバルな視点で進出先を選択することが肝要である。

情報・人的ネットワークの活用 企業自身がネットワークを活用し、現地視察を行い、現地の変化を正確に直視し、スピーディに現地の変化に即応することである。

多国間経済交流の促進 中国、韓国における事例通り、今後多国企業間の水平分業化、工程分業化が進む中で、いろいろな形での多国間経済協力の推進が必要となろう。本年4月、青島市で「第1回日中韓ビジネスアライアンス」が開催、商談会も行われた。

人材の育成 対岸諸国での世代交代が進む中で、北陸企業も優れた国際感覚をもった若手人材の育成が必要となろう。同時に、留学生の活用・雇用についての前向きな検討が望まれる。

以上

参考・引用資料

『中国日系企業をめぐる動向と北陸地域企業の中国進出の現状』2004年金沢星稜大学経済研究所
環日本海経済ジャーナル No.65、No.70
北陸3県の税関支署、富山県、石川県、福井県、ジェトロ(富山、金沢、福井)、福井商工会議所ほか